

2016年3月10日付け『ジャパン・タイムズ』紙  
「オピニオン・ページ」論評欄への寄稿文の邦訳

## 「20人のアメリカ人歴史家」に対する挑戦

山下英次

私は、「50人の日本人学者による〈20人のアメリカ人歴史家の声明〉に対する反論」をオーガナイズし、昨年9月発表した。「20人のアメリカ人歴史家の声明」は、アメリカ歴史学会（AHA）の機関誌『歴史展望』（*Perspectives on History*）の昨年3月号に掲載されたが、われわれの反論も、同じAHAの機関誌の12月号に掲載された。われわれの反論は、『ジャパン・タイムズ』紙の12月12日付けで報道され、また、ワシントンD.C.をベースとした教育関連の電子雑誌『高等教育の内情』（*Inside Higher Ed*）の12月号でも取り上げられた。私は、この機会に、われわれの「反論」（rebuttal）の狙いを明らかにしておきたい。

「20人のアメリカ人歴史家の声明」のタイトルは、「日本の歴史家に連帯して」となっているが、実際には、彼らの声明に賛同する日本人学者は一人もいないのではないかと、「50人の日本人学者の反論」で述べた。なぜならば、そもそも問題となっているマグロウヒル社の歴史教科書の慰安婦に関する記述は、僅か26行であるが、そのうち少なくとも8つもの事実関係の間違いが存在するからである。さらに、われわれは、2007年米国議会に報告されたIWG（Inter-Governmental Working Group）レポートに、彼らが全く言及してないのは、アンフェアではないかと指摘した。

しかしながら、われわれが反論を書いたより重要な理由は、単なる慰安婦問題を越えて、20人のアメリカ人歴史家の学者・教育者としての基本的な姿勢に疑問を持ったからである。われわれとしては、われわれの主張の方が、アメリカの若者たちの教育のためになると確信している。その結果、長い目で見て、アメリカと世界の双方にとって有益となるであろう。

われわれの懸念は、やはり正しかったと考えている。というのは、20人のアメリカ人歴史家のうちコネティカット大学のアレクシス・ダッデン教授やハーヴァード大学のアンドリュー・ゴードン教授など『ジャパン・タイムズ』紙や雑誌『高等教育の内情』のインタビューに答えた数人は、いずれも、アメリカの若者たちの教育を心配しているとは思えないからである。それに加え、アメリカの歴史家たちは、いまだに、マグロウヒル社の歴史教科書の実事関係の間違ひに対処することを拒否しているように思える。

『ジャパン・タイムズ』紙を含めて多くの英語メディアは、慰安婦を「性奴隷」（“sex slave”）と表現している。しかし、こうした用語は、事実と反するし、日本政府の立場とも異なる。ここでは、2つの最近の事例を紹介したい。一つは、1月18日、参議院の予算委員会で、

中山恭子議員の質問に対して、安倍晋三首相は、「性奴隷」や「20万人の慰安婦」は、事実  
に反すると答えた。さらに、2月16日、外務省の杉山晋輔<sup>しんすけ</sup>審議官は、ジネーブの国連女性  
差別撤廃委員会（CEDAW）で、日本軍や政府が、慰安婦を強制連行した証拠はないと答え  
た。

また、西側世界において、安倍政権がメディアを抑圧しているのではないかとの誤解が  
広く存在している。しかし、われわれには、状況は、まったく逆のように思える。実際、  
安倍政権の試みは、内外のメディアによってかなり制限されている。日本の言論の自由は、  
世界最高水準である。それに反し、アメリカにおける言論の自由の水準は、西ヨーロッパ  
諸国や日本のそれより明らかに劣っている。アメリカには、多くの社会的タブーが存在す  
るからである。数多くの事例のうち一つだけ取り上げるとすれば、アメリカ政府は、内部  
告発した元米連邦政府職員たちを、抑圧している<sup>ii</sup>。このようにみると、アメリカ人は、言  
論の自由に関して、他の成熟した民主主義国に対してとやかく言う資格はない。20人の米  
国人歴史家たちは、むしろ、自分たちの国内の言論状況について心配すべきである。

IWG（米政府の省庁横断的な作業グループ）は、1998年10月設立され、当初は、ドイ  
ツのナチスの戦争犯罪の調査だけを対象としていた。しかし、2000年12月、サン・フラ  
ンシスコをベースとした中国系住民によって主導される抗日連合会からの要求を受け入れ、  
旧日本政府の戦争犯罪も、調査対象に加えられた。その後、7年間にわたる非常に広範な調  
査の結果、IWGは、慰安婦に関する限り、旧日本政府の戦争犯罪については、それを示す  
文書を何ひとつとして発見できなかった。2007年4月、IWGの米議会に対する最終報告（全  
155ページ）には、「慰安婦に関して戦争犯罪を示す文書は、何ひとつとして発見されなかつ  
た」ということを明確に示すくぐりではなく、その代わりに、取るに足らない文言ばかりが  
羅列されている。これは、おそらく、「不都合な真実」をカモフラージュするためのもので  
あろう。

IWG 最終報告で、旧日本政府の戦争犯罪の証拠が見つからなかったにもかかわらず、米  
国連邦議会下院は、2007年7月30日、慰安婦に関して、日本政府に謝罪を求める下院決  
議第121号を採択した。このように、当時の米議会における手続き全体が、極めてアンフ  
ェアあるいはそれよりさらに悪い意図があったとみられる。

多くのアメリカ人は知らないか、もしくは知りたくないかもしれないが、今日、アメリ  
カの公正性は、世界のほとんどすべての地域において、深刻に問われている。このアメリ  
カの公正性に対する広範な信頼の欠如が、アメリカの外交政策が、いたるところで、この  
何十年にもわたって失敗し続ける大きな要因の一つである。このような状況下で、世界に  
おけるアメリカの最も親密な同盟国の一つである日本の国民に対しても、あからさまに不  
公正な行為を示すことは、アメリカにとって賢いことだったのであろうか？アメリカが、  
自らの外交政策の成功を望むのなら、自らのフェアネスを根本的に取り戻すことが必要で  
ある。アメリカのみならず世界の安全は、それにかかっている。

一般的に、歴史の正しい評価は、少なくとも100年は経過しないとダメだといわれる。

第2次世界大戦の終了から今年で71年なので、新たな歴史的事実や解釈が今後も出てくるのは自然なことである。新たな歴史的事実の発見のみならず、新たな歴史的解释も、尊重されるべきである。そして、学問的な議論と論争として取り上げられるべきである。ちなみに、今年、第1次世界大戦の勃発から102周年であるが、まだ、当該戦争に関する歴史的な評価は収斂しているとはいえない。

証拠がどのようなものであれ、一つのコンセンサスを形成したがるようなアメリカ人たちは、われわれのことを、すぐに、リヴィジヨニストと呼びたがる。しかし、心の開かれた学者にとって重要なのは、適切な改定（リヴィジョン）を常に求めていく姿勢である。すぐに、リヴィジヨニストと叫ぶ人たちは、非科学的であり、知識人の行動とはいえない。われわれの方が、逆に、彼らに対して、「固陋なる守旧派」（“bigoted old guard”）とのレッテルを張りたくなる。

また、われわれは、一番最近終了した世界戦争である冷戦の意味、とりわけ冷戦と第2次世界大戦との関連について、議論し始めることが重要である。第2次世界大戦の性格を明らかにするには、なぜ同大戦終了後すぐに冷戦が始まったのかを正しく認識することが不可欠である。そして、われわれ自由世界が、どのようにして冷戦に勝利したかを振り返ることも極めて重要である。

最後に、われわれの最初のポイントに戻るが、ニューヨークのマグロウヒル・エデュケーション社は、彼らの歴史教科書における事実関係に関する何か所にもわたる重大な欠陥に誠実に対処すべきである。それは、アメリカの将来世代のためであり、また、世界全体の将来世代にも資することになる。

〔山下英次は、大阪市立大学名誉教授〕

- 
- i タイトルは、『ジャパン・タイムズ』紙の編集者（論説委員長）が付けたものであり、著者の元々のタイトルは、「20人のアメリカ人歴史家の学者・教育者としての基本的姿勢が問われている」（“The 20 American Historians’ Basic Stances as Scholars and Educators Is in Question”）である。編集者が付けたタイトルでは、あたかも下位の者が、より上位の者に挑戦するという感じであるが、著者の元々のタイトルは、むしろ、こちら側が、やや上から目線で、アメリカの歴史家たちを見ているイメージであり、ニュアンスが変わってしまっている。
- ii ここで、著者が言っているのは、米国では言論の自由の水準が実質的には低い理由として、①アメリカには、多くの社会的タブーが存在すること、②内部告発した元連邦政府職員を、現政権が抑圧していること、の2点を挙げたが、掲載された文章では、②が①の事例のうちの一つであるかのような記載になっている。著者の元の文章は、「・・・アメリカには、多くの社会的タブーが存在するからである。加えて、内部告発した元米連邦政府職員たちを、アメリカ政府は抑圧している。」である。初めから著者校正を要求していたが、JT紙がそれをせずに新聞を発行してしまったために、このような齟齬が発生した。全般に、当然のことながら、JT紙による編集はなされてはいるが、上記の2点以外の箇所については、著者が意味するところとニュアンスが異なる部分はない。

---

【著者による解説】

1. 2015年3月の「20人のアメリカ人歴史家の声明」その声明の内容が、学者・研究者としての姿勢が問われるようなものであると、われわれは判断し、多くの分野の学者の署名を集め、「50人の日本人学者の反論 (rebuttal)」として、2015年9月、日本記者クラブで発表しました。そして、「50人の日本人学者の反論 (rebuttal)」は、その全文が、50名の名前および所属とともに、「20人のアメリカ人歴史家の声明」が掲載されたと同じアメリカ歴史学会 (AHA) の機関誌『歴史展望』の同年12月号に掲載されました (12/3発行)。この時点で、われわれは、「20人のアメリカ人歴史家の声明」を完全に論破したと理解しました。しかし、2015年12月12日の『ジャパン・タイムズ』紙に、非常に長文の記事が掲載されましたが、残念ながら、かなりアメリカ側の主張に傾いた偏向記事となりました。ちなみに、この記事は、ジェシー・ジョンソンというJT紙のアメリカ人のデスクが中心となって書かれたものです。そこで、われわれは、『ジャパン・タイムズ』紙の“Opinion Page”に、「50人の日本人学者の反論 (rebuttal)」の狙いなどに関する山下の文章を掲載するように要望し、この度、同ページの「論評」 (“Commentary”) として掲載が実現したものです。
2. このエッセイでは、「50人の日本人学者の反論 (rebuttal)」の狙いは、慰安婦問題もさることながら、まず20人のアメリカ人学者の学者・教育者としての基本的な姿勢に疑問を投げかけることであったと説明しました。
3. 全般的に、アメリカの公平性に対して強い疑問を呈し、その点を、徹底的に攻撃しました。彼らは、建前上、公平性を標榜するわけですが、現実の行動としては、アメリカほどアンフェアな国はないといってもよいぐらいであり、理念と現実との間のギャップは非常に大きいと言わねばなりません。そのギャップを、われわれは、徹底的に批判していくべきです。それが、世界のため、日本のため、そして、少なくとも長い目で見ればアメリカ自身のためでもあります。アメリカを徹底的に批判しなければなりません、と同時に、われわれの主張を聞いた方が、アメリカ自身の利益にもなるという点を常に強調することが極めて大切だと考えています。
4. 彼らは、我々のことをリヴィジヨニストと呼び、批判しますが、何事も、リヴィジョンなくして進歩はありません。端からリヴィジョンを拒否する姿勢は、極めて非科学的であり、学者・知識人の姿勢ではありません。彼らが、われわれのことを、「リヴィジヨニスト」と呼ぶとしたら、われわれは、彼らを、「固陋なる守旧派」 (“bigoted old guard”) と呼びます。
5. 今回のエッセイでは、「GHQの洗脳」と「敗戦国史観」から完全に脱すると、日本人の歴史観はどうなるのかを暗示したつもりです。それを念頭に、将来に向けての布石を打ちました。例えば、一番最近終了した世界戦争は冷戦であり、日本がその勝者であることをリマインドさせまし、日本は、今後、冷戦の勝者としての立場も主張していくという姿勢を示しました。また、なぜ、第2次世界大戦の終了後すぐに冷戦が始まったのかを問うことにより、第2次世界大戦で、アメリカが戦うべき相手を間違えたのでそうだったのだ、ということを示唆しました。つまり、冷戦は、アメリカが本来、戦うべき相手であった共産主義者と正しく向き合い、戦い直した戦争であり、それに、西ヨーロッパ諸国と日本が全面的に協力したからこそ、勝利を勝ち得たのです。しかしながら、その戦いは、まだ、本当には終わっておらず、今や形を変えた「冷戦 2.0」とでも言うようなものが始まっているのかもしれない。

- 
6. 2015年5月に、同年8月に予定されていた安倍総理の戦後70年談話を牽制することを目的としたとみられる「187名の欧米人学者の公開書簡」という内容的にはややソフトな声明が発表されました。それ以降、日本の大方の関心は、こちらの方に移りましたが、私は、アレクシス・ダッデン（コネティカット大学教授）を中心とした内容的に過激な「20人のアメリカ人歴史家の声明」の方を、徹底的に批判することが何よりも大切と考え、2015年4月から、「反論」の草稿を準備してきました。「20人のアメリカ人歴史家の声明」と日本人学者の論争という点に関していえば、2015年3月の「19人の日本人歴史家のマグロウヒル社に対する是正勧告」（代表＝秦育彦）、同年9月の「50人の日本人学者の反論（rebuttal）」の発表とその全文の米国歴史学会機関誌の12月号への掲載、そして、今回の2016年3月10付け『ジャパン・タイムズ』紙への山下のエッセイの掲載という一連のわれわれの反論を通じて、日本側のほぼ完全なる勝利と理解してよいのではないかと、とらえています。
  7. エッセイの最後に、ニューヨークのマグロウヒル・エデュケーション社は、自身の歴史教科書における重大な事実関係の間違いに、真摯に向き合うべきだと念を押しました。